今、病院建て替えは急ぐべき時期ではない

大塚　泰雄　議員

問 自治体病院に対する国などの周辺環境が目まぐるしく変化し、財政が困窮している今、巨額の債務を負ってまで建て替えを急ぐことは愚策である。安心安全の地域医療の確立のために、今急ぐべきは現在の病院の経営改善、赤字体質からの脱却である。現在地駐車場用地は防災上最も危険で救急搬送面でも不適なのに、なぜ性急に最適地としたのか。建設地や財源、償還計画等は市民が等しく納得し、共通理解を得てから決定すべきであり、まだまだ検討不十分である。

答 健康福祉部次長

経営改善に努めながら建替え事業を進めます

県の仲介により「新市移行後、速やかに検討する」旨の調停がなされて新市へ引き継がれた懸案事項です。「病院建替え位置は旧高島町内が適当」との地域医療整備検討委員会の提言や、救急医療、地域医療の充実、強化の必要性等を総合的に判断して、平成22年度に建設着工をめざし具体的プロセスに入ろうとするものです。経営改善についても改善の兆しを確認しています。更なる努力を重ねながら、着工時期までに良い成果を積み重ねる決意です。

公立高島総合病院

問 高島市に、若者対策はあるのか。それは何か。

若者が望む魅力ある街とはどんな街で、そのために一体何をどのようにしてきたのか。具体策がなければ、かけ声だけでは若者が住みたい街は実現しない。

答 企画部長

若者定住化促進プロジェクトに取り組んでいます

「若者定住化促進プロジェクト」を、まちの活力を創り上げていく重要な施策と位置づけ、今後は大学等と連携しながら、地域の愛着が深まり定住化が促進できるよう、各種の施策に取り組んでまいります。

市民が望む高島市政とは

澤本　長俊　議員

問 市民の安心とは、何かあればまず市民のみなさんに顔を見せ、話を聞くことが一番大事なことだと考えるが、当局の考えはどうか。

支所機能の見直し案について、目的の一つに経費削減があるが、本庁に移行する業務すべてにおいて、どれだけの削減になるのか。

市民のみなさんへの説明、理解を求めるなら、サービスの低下する部分を正直に明らかにして説明し、理解を求めないと理解されないと考えるが、どのように周知し理解を求めるのか。

支所での対応において「本庁へ行ってください」という対応は、絶対あってはならないと考えるが、どのような対応を職員に指導していくのか。

答 総務部長

これからもサービス向上に努めます

市役所の役割は、市民の福祉を増進するための事務を行うことが基本と考えています。支所機能見直しにかかる経費削減ですが、定員適正化計画に基づく退職予定者の人件費がこれに相当するものとして、長期財政計画に反映しています。支所機能見直しについては、市の広報紙等を通じて市民の方々への周知と理解を求めていきたいと考えています。また職員については、市民の皆さんの安心を得るよう、親近感の持てる温かい対応を徹底するため、職員研修等を通じ徹底を図りたいと考えています。

安曇川支所窓口

災害・減災・復旧のノウハウ

竹脇　一美　議員

問 10月28日、市内各地で防災訓練が実施された。実践とは遠くかけ離れた訓練であり、今後の訓練・課題の対応策について伺う。

①災害情報収集、伝達手段として防災情報システムの構築を

②復旧時には復興・救助活動するための道路の確保が最優先であるが、衛生・生活支援対策を伺う

③平常時から防災体制・危機管理意識の向上が大切であり、今後の対策を伺う

平成19年　防災訓練

答 防災監

将来は地域ネットワークシステムと地理情報システムを連動させた、防災情報システムを考えています。これにより道路状況を早期に把握し、迅速に物流システムを構築して生活支援や生活環境を整えます。また、災対本部の整備等、防災体制の基盤整備を推し進め、出前講座や防災マップの作成等を通じ、地域と連携を密にして地域防災力の向上を図ります。

問 交通安全推進協議会の設置について

早急に交通安全基本計画を策定せよ。

抜本的改革が必要であり、早期に推進協議会を立ち上げるべき。

答 土木交通部長

高島市交通安全計画の策定を進めています

交通安全計画は、交通事故のない高島市を目指すための総合的な施策を定めるもので、本年度中に策定したいと考えています。また、交通安全運動を効果的に推進すべく、新たな組織として「高島市交通安全対策協議会」の設立を検討しています。見直しやマニュアルの

課題ある家庭への支援策は

山川　恒雄　議員

問 市の教育行政が、幼保一元化や小中一貫教育等、県下でも先進的な取り組みをされている一方で、課題ある家庭や支援を要する子ども達が増加し、その支援体制を市挙げて真剣に取り組む必要がある。

①課題ある子どもの現状とその支援策は

②課題ある家庭の現状とその支援策は

③課題ある保護者の現状とその支援策は

④課題ある家庭に対する地域の支援策の現状と課題は

⑤市民および地域での支援策の現状と課題および市としての働きかけは

答 教育次長

支援員派遣や相談機関設置で個別支援を充実します

不登校やいじめなどの教育課題に対応するため、関係機関との連携を深めるとともに、学校への支援員などの派遣や、立ち直り支援センター「あすくる高島」などの相談機関の設置により、家庭を含めた個別支援の充実を図っております。

答 健康福祉部次長

児童虐待は、本年上半期で132件であり、経済的問題など家庭に多くの問題が潜んでいるといえます。虐待等を未然に防止するため、乳幼児健診等保健活動の中で早期対応を目指し、関係機関が連携し、切れ目のない支援に結び付けています。

問 高島市における職員力とは

①市における職員教育の現状と課題、対応策

②「職員力」の向上策と「市民協働」および「地域力」についての市の考え方は

答 総務部長

職員の自己啓発に取り組んでいます

職員研修は、自己啓発意欲に基づく研修受講を奨励し、今後も引き続き、職員の意識改革を図ってまいります。また、市民ニーズを実現するための職員や市組織の行動力を「職員力」、市民の力を「地域力」と考え、この力の融合手段が「市民協働」と認識しています。